南アルプス市　平成　23　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

22年度事業　事後評価

作成日 H　23　年　6　月　日作成

事務事業名	社会福祉協議会ボランティア育成支援事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	市民部	単位番号	4049
		所属課室	市民活動センター	課長名	伊東　仁
		所属担当	市民活動センター	担当者名	伊東　仁
基本政策	基本計画体系 Ⅳ 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計：01　名称：一般　款：02　項：01　目：08　細目：03　細々目：07		
政策	17 社会福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業　☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業　☑ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金		
施策	27 地域福祉の充実				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　18　年度） ☐ 期間限定複数年度（　～　年度）	法令根拠	市民活動センター条例、施行規則		

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

社会福祉協議会が主催して実施し、ボランティア交流会、講習会の開催について補助する。

事業費の主な内訳　（　22年度　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
協議会・協会団体補助金（市単独）	638		
		計	638

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

22年度活動実績	福祉ボランティア養成講座・サロンボランティア学習、ボランティア交流会等の開催
23年度活動予定	福祉ボランティア養成講座・サロンボランティア学習、ボランティア交流会等の開催

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市民、ボランティア団体等

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

各養成講座に参加し、活動に必要な知識を習得することにより、所属団体の活動が活発になる。

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

社会福祉っ協議会を中心に地域福祉活動を充実させ、自主活動の推進に結びつく。

⇒

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	養成講座	回数
イ	学習会	回数
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市人口	人
イ	ボランティア団体	団体
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	参考になったと答えた参加者率	率
イ	参加者数	人
ウ		

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	福祉活動ボランティア参加者	人数
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	21年度（決算・実績）	22年度（決算見込・実績）	23年度（予算・目標）	24年度（次年度計画・目標）	25年度（計画・目標）	26年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		財源内訳 県支出金	千円							
		財源内訳 地方債	千円							
		財源内訳 その他	千円							
		財源内訳 一般財源	千円	921	638	586	586	586	586	
		事業費計（A）	千円	921	638	586	586	586	586	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	4	4	4	4	4	4	
		人件費計（B）	千円	18	18	16	16	16	16	0
	(A)+(B)		千円	939	656	602	602	602	602	0
活動指標	ア		回数	4.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	
	イ		回数	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	ウ									
対象指標	ア		人	4,832.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	イ		団体	72,869.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	
	ウ			96.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	
成果指標	ア		率							
	イ		人	356.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	
	ウ			255.0	220.0	220.0	220.0	220.0	220.0	
上位成果指標	ア		人数	18,946.0	19,324.0	19,324.0	19,324.0	19,324.0	19,324.0	
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併後、市民活動センターの設置に伴い、社会福祉協議会のボランティア事業に対する補助金を市民活動センターに予算措置した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	市民の中にボランティア活動に対する理解が高まを見せている。今後においても、ボランティアに対する関心度は高く予測される。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	予算が市民活動センターに予算措置してあるが、社会福祉協議会に関する補助金は大部分が福祉課なので、当該補助金も福祉課に移行すべきである。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	社会福祉協議会において、事業の見直し(講座・研修会)等を行い予算の効果的な執行を心がけている。

事務事業名	社会福祉協議会ボランティア育成支援事業	所属部	市民部	所属課	市民活動センター

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 ボランティア団体の支出向上は団体の活動推進のためには非常に重要であり、市民の自主的活動の推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 ボランティア団体の活動推進のために講座、研修会は必要でありそのために実施主体として社会福祉協議会の役割は必要。そのための必要経費であるが、内容については精査しなければならない。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 ボランティア団体の資質向上、活動推進のためには事業の必要性で適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 社会福祉協議会でも事業見直しを行っており、現状で適切である。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ボランティア活動支援のために研修会、講座は必要。 ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左に同じ
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 研修会、講座は必要であり、講師謝礼、研修会参加費用等の最低限の予算は必要であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 この事業補助金には、人件費は入っていないが講師謝礼はあるが削減余地はない。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 ボランティア団体の研修会・講座の開催が主であり、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	ボランティア団体の資質向上及び、団体の活動推進のためには、重要であります。資質向上自主的活動の推進に結びついているで事業は必要である
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可

- ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)
- ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果)
- ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)
- ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
- ☐ 成果向上(有効性④の結果)
- ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
- ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果)
- ☑ 現状維持(全評価項目で適切)

(2)改革改善案について

①ボランティア団体の活動向上のため研修会等は必要であるが、内容の精査の改善がある。
②
③

(3) 改革・改善による方向性

成果水準 \ コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☐	☑	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①社会福祉協議会、活動団体との話し合いが必要である。
②
③

(5)事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	
コスト削減優先度評価結果	